

平成 18 年 度

萩市当初予算の概要



「萩市」市章

平成 18 年 2 月

萩市総務部財政課

目 次

I	予算編成の基本方針	P 1
	平成 18 年度当初予算見積りに当たっての考え方	
II	予算の概要	P 2
III	予算の規模	P 3
	1 一般会計の予算規模	
	2 特別会計の予算規模	
	3 地方財政計画による「平成 18 年度地方財政収支の見通し」	
IV	予算の特色	P 4
	1 一般会計・歳入の状況	
	2 一般会計・歳出の状況	
	3 企業会計の状況	
	4 市町村合併にかかる財政支援の状況	
V	参考資料	P 8
	1 基金の状況（一般会計・特別会計）	
	2 地方債残高の状況（一般会計・特別会計）	
VI	主な事業・施策	P 9

「萩市」市章

萩市のシンボルでもある城下町の土塀の文様をモチーフに、全国の中にあっても一目で「城下町・萩」と認識できるようにデザインされています。

全国公募による。平成17年11月12日制定。

I 予算編成の基本方針

平成18年度当初予算は、新市となって初の一体的な予算編成を行いました。また本年5月には、7地域に「地域協議会」が設置されるなど、「新市建設計画」の着実な実現に向けた重要な年度の予算となります。

平成18年度当初予算見積りに当たっての考え方

(平成17年10月7日付けの各所属宛の「平成18年度予算編成方針」より)

○萩市として一体的な予算編成

平成17年度予算は、3月6日という合併期日と17年度予算の執行開始日との関係から、旧7市町村の編成した予算を合算する手法でしたが、平成18年度は新市初の一体的な予算編成としました。

○6 総合事務所管内事業の取扱い

各総合事務所において各地域の事業を全体調整した後に、所管する本庁各部局に提出し、それを受けた各部局は旧萩地域を含めた7地域の事業を調整して事業見積りを行いました。

※部局単位で市長査定を終了した後、総合事務所長対象の市長ヒアリングを実施しました。

○予算要求枠の設定

経常的経費については、原則として対前年度充当一般財源額の95%の額を、また投資的経費については、対前年度事業費の90%程度の額を、それぞれ見積り額の上限としました。

○新市建設計画との整合、策定中の行政改革大綱との整合

合併時に作成した新市建設計画に掲載された事業を優先することとし、また、策定中の行政改革大綱に予定されている内容との整合に努めました。

Ⅱ 予算の概要

国は、地方財政に対して歳出全般の徹底した見直しを求め、併せて地方交付税の総額も引き続き抑制することとしております。更に昨年11月末に決着したいわゆる「三位一体の改革」により、自主財源に乏しい地方の中小都市にとっては財政運営に多大な影響が懸念される中での予算編成となりました。

こうした結果、平成18年度当初予算(案)は、市税の減少、国勢調査人口の減少結果も含んだ地方交付税の大幅な減収等による財源不足への対応から、昨年に引き続き多額の基金繰入金の計上を余儀なくされました。

しかし、新市建設計画の実現に向けて、広大な市域での市民ニーズや社会・経済動向に対応した事業、地方分権の推進や少子高齢化に対応する施策、萩市の活力を生み出す基幹産業への取り組みなど、厳しい財政状況下ではありますが、対応すべき事業には積極的な予算措置を行いました。

市町村合併からおおよそ1年が経過し、合併協議において「新市において調整する。」とされていた内容も、「自主運行バス事業」に代表されるように、徐々に統一された施策の方向が決まりつつあります。

しかし、直面する財政状態、あるいは基金の取崩しによる予算編成の現状を勘案しますと、今後の財政基盤の強化・健全化の為に、調整済み項目の再確認も含めて、調整未了項目の施策方針の決定を早期に行い、その結果を平成19年度以降の予算編成に反映させることが、財政の健全化のための喫緊の課題となっています。

平成18年度の財政運営では、これらのことを念頭に、予算執行において常に事務事業の見直しを行い、財政の健全化に努めてまいります。

Ⅲ 予算の規模

1 一般会計の予算規模

一般会計の予算規模は、308億6,600万円で、前年度当初予算（335億6,800万円）に比べ、27億200万円（△8.0%）減少し、昨年度に引き続いてマイナス予算となっています。

平成16年度	平成17年度	平成18年度(案)
351億3,973万6千円	335億6,800万円	308億6,600万円

※H16年度は旧市町村の合算額です。

△15億7,173万6千円
対前年度 4.5%の減

△27億200万円
対前年度 8.0%の減

2 特別会計の予算規模

平成16年度	平成17年度	平成18年度(案)
253億1,754万円 全19特別会計	259億4,830万円 全17特別会計	267億7,980万円 全17特別会計

6億3,076万円
対前年度 2.5%の増

8億3,150万円
対前年度 3.2%の増

3 (参考) 地方財政計画による「平成18年度地方財政収支の見通し」

	平成17年度	平成18年度	増減率
・歳入歳出規模	837,687億円	831,508億円	△0.7%
・地方税	333,189億円	348,983億円	4.7%
・地方交付税	168,979億円	159,073億円	△5.9%
・地方債	122,619億円	108,174億円	△11.8%
（地方債依存度）	14.6%	13.0%	
・投資的経費（単独）	124,911億円	100,911億円	△19.2%

IV 予算の特色

1 一般会計・歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成17年度		平成18年度(案)		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
市税	5,619,457	16.8	5,472,610	17.7	△146,847	△2.6
地方譲与税	577,359	1.7	788,401	2.6	211,042	36.6
うち所得譲与税	202,440	0.6	397,600	1.3	195,160	96.4
地方交付税	12,530,000	37.3	11,900,000	38.6	△630,000	△5.0
国県支出金	5,897,471	17.6	4,924,053	16.0	△973,418	△16.5
繰入金	1,675,695	5.0	1,774,247	5.7	98,552	5.9
うち財調減債基金	971,115	2.9	1,358,967	4.4	387,852	39.9
うち特定目的基金	703,080	2.1	413,780	1.3	△289,300	△41.1
うち特会繰入金	1,500	0.0	1,500	0.0	0	0.0
市債	3,948,400	11.8	3,014,300	9.8	△934,100	△23.7
その他	3,319,618	9.8	2,992,389	9.6	△327,229	△9.9
合 計	33,568,000	100.0	30,866,000	100.0	△2,702,000	△8.0

【市税】

個人市民税は昨年度の税制改正により、対前年度1億2,700万円程度の増収となりますが、固定資産税については、平成18年度が評価替えの年となるため、2億3,500万円程度の減収となっています。

【地方交付税】

全国的には税収の伸びや地方交付税改革の影響から昨年に引き続き5.9%の減となっています。

当市では、上記に併せ、交付税算定上の基礎数値となる平成17年国勢調査人口が3,756人減少したことなどにより、対前年度6億3,000万円の減額となっています。

【繰入金】

財政調整基金及び減債基金の取崩しについて、平成17年度より3億8,785万2千円増額の13億5,896万7千円を計上しています。また特定目的基金（市民病院基金ほか2基金）についても4億1,378万円を取り崩すこととしています。

【市債】

引き続き抑制基調で臨んだ結果、発行総額は30億1,430万円と、対前年度9億3,410万円の削減となっています。このうち臨時財政対策債等の特別債については、地方財政対策により1億5,330万円減少しています。この結果、市債依存度（市債／歳入総額）は、17年度の11.8%から9.8%と改善し、地方財政計画（H¹⁸13.0%）を下回る水準となっています。

2 一般会計・歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成17年度		平成18年度(案)		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
人件費	6,588,757	19.6	6,546,081	21.2	△42,676	△0.6
扶助費	3,566,823	10.6	3,502,682	11.4	△64,141	△1.8
公債費	5,328,570	15.9	5,139,187	16.7	△189,383	△3.6
物件費	4,041,982	12.1	3,562,153	11.5	△479,829	△11.9
投資的事業	7,402,735	22.1	5,050,838	16.4	△2,351,897	△31.8
うち普通建設事業	7,255,731	21.6	4,929,230	16.0	△2,326,501	△32.1
うち災害復旧事業	147,004	0.5	121,608	0.4	△25,396	△17.3
繰出金	3,665,934	10.9	4,141,751	13.4	475,817	13.0
その他	2,973,199	8.8	2,923,308	9.4	△49,891	△1.7
合 計	33,568,000	100.0	30,866,000	100.0	△2,702,000	△8.0

【人件費】

退職予定者数（H^⑰5人→H^⑱12人）に対して職員の不補充（消防職員を除く）、市議会議員の在任特例の終了（H18.4.30 議員数94人→30人）及び適正な定員管理等に努めた結果、前年度より減少しています。

【扶助費】

介護保険制度改正等により、平成17年まで一般会計で実施していた高齢者の介護予防に関する各種事業が、介護保険事業特別会計の地域支援事業として実施することとなったため、扶助費が減少しています。特別会計への予算の組み替えによる事業費の減少です。

【公債費】

旧町村部の地方債の大半を占める過疎債（3年据置き、9年償還）の償還ピークの経過及び全国的な地方財政の悪化により合併前より地方債対象事業を減少させてきたこと等により、対前年度1億8,938万3千円の減少となりました。

【物件費】

経常経費を構成する主要項目として、予算編成方針により対前年度95%の額を要求上限とするなど削減に努めた結果及び扶助費と同様に介護保険事業特別会計への予算組み替え等により、4億7,982万9千円の減となっています。

【投資的事業費】

予算編成方針により対前年度事業費90%の額を目安として予算編成を行いました。また一体的な予算編成の効果及び学校施設建設事業等の大型事業が終了したこと等により対前年度23億5,189万7千円の減額となっています。

【繰出金】

特別会計への繰出金の計上であり、主に前述の扶助費、物件費に連動して介護保険事業（保険事業勘定）特別会計への繰出金が増加しています。

3 企業会計の状況

(単位：千円、%)

区 分		平成17年度	平成18年度(案)	比 較	
		当初予算額	当初予算額	増減額	伸率
病院事業会計	収益的収入	2,290,346	2,466,192	175,846	7.7
	支出	2,524,208	2,478,660	△45,548	△1.8
	資本的収入	129,729	141,034	11,305	8.7
	支出	188,060	213,240	25,180	13.4
水道事業会計	収益的収入	751,412	741,927	△9,485	△1.3
	支出	738,849	716,852	△21,997	△3.0
	資本的収入	193,434	1,054,010	860,576	444.9
	支出	390,239	1,217,415	827,176	212.0

○病院事業会計

平成18年度の病院事業会計は、医師の増員等により、救急をはじめとする急性期一般病院としての機能を強化するとともに、健診・ドック事業の充実、がん化学療法の治療室設置、市民向けあるいは医療関係者との研修会の実施など、自治体病院としての役割・機能を明確化します。

【収益的収入及び支出】

医師をはじめとする人員体制の強化により、外来については患者数の増加等を、入院については病床利用率を維持しつつ平均在院日数の短縮をはかることによって医業収益の増加を図る一方、費用においては、経費の縮減に努め、収支を改善します。

【資本的収入及び支出】

市民病院の心臓部である電子カルテをはじめとする統合型病院情報システムの保守期限切れ等に伴い、機器類の更新を今年度から実施します。また、医療機器の一部更新、がん化学療法の治療室設置に伴う施設改修も併せて実施します。

○水道事業会計

平成18年度の水道事業会計は、節水意識の定着等により水道料金の増収が見込めない状況下、経営の効率化に努め安定経営を目指します。また、事業面におきましては、水道管網の整備等に努めるとともに、濁り水対策についてはその抜本的対策である浄水施設建設事業に全力を傾注いたします。

【収益的収入及び支出】

節水少量消費社会へ移行する中、水道料金は前年度比約2%程度の減少を見込んでおります。なお、今年度予算は単年度黒字となっておりますが、さらに経常経費の抑制に努め、経営基盤の強化を図ります。

【資本的収入及び支出】

上水道建設改良事業は、金谷、前小畑、椎原地区の配水管布設工事を実施するほか、上水道の濁り水対策として、浄水施設建設工事に着手し平成19年度の早い時期の完成を目指します。

また、簡易水道建設改良事業は、大井の市場、本郷、坂本地区において平成21年度の供用開始に向け、簡易水道整備事業の建設工事に着手します。その他、三見蔵本地区において配水管布設工事を実施します。

4 市町村合併にかかる財政支援の状況

○地方交付税

・普通交付税

合併算定替え（合併後10年間は合併前の市町村が存在すると仮定して算定し、11年目からその額を5年間で漸減。）

合併補正措置 約1億8,400万円（H17年度～H21年度）

・特別交付税

合併市町村に対する財政措置 約1億7,400万円

（H17年度：2億8,900万円、H19年度：1億1,600万円）

○国庫補助金

新市建設計画に基づく事業に対し、合併関係市町村の人口に応じ、1関係市町村あたり3ケ年で6千万円～1億5千万円の合算額を補助。萩市への交付総額は5億1千万円。（※3ケ年の交付期間について、国において現在10年間に延長する方向で調整中です。）

市町村合併推進体制整備費補助金 2,380万円

基本構想、環境基本計画、景観計画等の策定事業費

○県補助金

合併の際の3条件（重点支援地域指定、3団体以上の合併、広域市町村の人口最大市を含むもの）を全て満たす合併地域への合併後10ケ年間の補助。萩市への交付総額は7億7千万円。

広域市町村合併支援特別交付金 7,700万円

・保育料負担軽減対策費

○地方債

合併後10年間は新市建設計画に基づく特に必要な事業の経費に合併特例債を充当（充当率95%、元利償還金の70%を普通交付税措置）

合併特例債（平成18年度発行予定） 4億6,260万円（13事業）

V 参考資料

1 基金の状況（一般会計・特別会計）

（単位：千円）

		H16末	H17末	H18増減	H18末見込み
基金総額		11,116,116	9,358,032	△1,990,465	7,367,567
内 訳	財政調整基金	2,644,559	2,268,927	△556,598	1,712,329
	減債基金	2,544,316	1,950,584	△797,356	1,153,228
	その他特定目的・定額運用基金	5,927,241	5,138,521	△636,511	4,502,010

2 地方債残高の状況（一般会計・特別会計）

（単位：千円）

		H16末	H17末	H18増減	H18末見込み
地方債残高総額		68,108,098	67,635,211	△1,337,384	66,297,827
内 訳	一般会計	48,020,201	47,671,780	△1,264,949	46,406,831
	住宅資金会計	7,830	6,936	△937	5,999
	国保（直診）会計	265,522	262,886	△32,029	230,857
	介護（保険）会計	23,534	5,620	△1,874	3,746
	簡易水道会計	2,217,222	2,178,295	△8,677	2,169,618
	公共下水道会計	10,168,767	10,234,801	150,928	10,385,729
	特定環境下水道会計	712,538	683,719	△40,383	643,336
	農業集落排水会計	4,972,516	4,764,702	△219,772	4,544,930
	漁業集落排水会計	1,577,946	1,653,983	58,165	1,712,148
	林業集落排水会計	20,332	19,182	△1,371	17,811
	特定地域生活排水会計	26,000	60,300	28,000	88,300
	個別排水会計	95,690	93,007	△4,485	88,522

VI 主な事業・施策

1. 都市と自然が調和するまちづくり

新市を「都市と自然が調和するまち」としていくために、海や山の多様で、豊かな自然環境の保全を基調に、新市らしさを発揮していく施策の資源としての活用を図ります。また、これらの自然環境と調和したゆとりある暮らしが営めるよう、地域の実情に応じた都市機能・生活基盤の整備を進めます。

(単位：千円)

項目	事業内容	予算額
河川流域の開発調整	○羽月川改修事業 むつみ地域 事業期間 平成12～19年度 総事業費 352,130千円 用地測量業務委託 L=237m 用地購入	5,103
市街地の整備	○まちづくり交付金事業 「萩まちじゅう博物館構想」の実現に向け、観光資源を活用した魅力あるまちづくりを推進する。 事業期間 平成17～21年度 総事業費 635,000千円 浜崎地区町並み交流施設活用検討業務委託 堀内地区電線類地中化工事委託 旧山村船具店保存修理工事監理業務委託 旧山中家保存修理工事監理業務委託 藍場川駐車場整備工事 情報板設置工事 堀内地区電線類地中化付帯工事 旧山中家保存修理工事 旧山村船具店保存修理工事 堀内地区側溝美装化工事 電線類地中化に伴う防犯灯設置工事	107,962
住環境の整備	○浜崎地区街なみ環境整備事業 浜崎地区のゆとりと潤いのある住環境の整備を進めるため、地域基盤整備を推進する。 事業期間 平成10～20年度 総事業費 750,000千円 自治体管路電線類地中化事業業務委託 道路側溝整備工事 L=250m 建物修景費等補助	80,909

(単位：千円)

項 目	事 業 内 容	予 算 額
	<p>○重要伝統的建造物群保存地区保存修理事業 国選定重要伝統的建造物群保存地区の環境保全のため民間所有の伝統的建造物の保存修理に対し、補助を行う。 堀内地区保存修理補助 2件 浜崎保存修理補助 6件 平安古地区保存修理補助 1件</p> <p>○市営住宅無田ヶ原口団地整備事業 老朽化著しい木造住宅を建てかえ、バリアフリー化を施すなど、良好な住環境を整える。 事業期間 平成17～19年度 全体計画 中層耐火構造4階建 22戸 (シルバーハウジング 12戸) 総事業費 660,000千円 福祉複合施設を合築</p> <p>○景観計画策定業務委託（新規） 景観法で定める景観行政団体になったことにより、一層の景観施策を展開するため、平成30年度を目標年次とする景観計画を策定する。 都市景観マスタープラン策定業務委託 屋外広告物台帳作成業務委託</p>	<p>43,131</p> <p>134,393</p> <p>5,000</p>
公園・緑地の確保	<p>○中央公園整備事業 市民、観光客がくつろげる水と森を基調とした公園として、また、災害時の緊急避難場所として活用できるよう、中央公園整備工事を行う。 基本・実施設計業務委託 中央公園整備工事</p>	39,026
	<p>○陶芸の村公園整備事業 測量設計業務委託 用地購入</p>	110,253
飲料水の確保	<p>○上水道浄水施設整備事業（企業会計） 事業期間 平成17～19年度 全体計画 処理水量 9,983m³/日 総事業費 917,000千円 工事監理及び精算設計業務委託 除マンガン設備工事 1式</p>	755,600

(単位：千円)

項 目	事 業 内 容	予 算 額
	○簡易水道事業（特別会計） 田万川地域 ○ 椿橋橋りょう添架布設替事業 布設替業務委託料（NTT共架分） 配水管 $\phi = 100\text{mm}$ $L = 100\text{m}$ 布設替工事 配水管 $\phi = 30 \sim 100\text{mm}$ $L = 60\text{m}$ ○ 老朽管（石綿管）布設替事業（湊・大久保・中組） 布設替工事 配水管 $\phi = 75\text{mm}$ $L = 460\text{m}$ むつみ地域 ○ むつみ簡易水道（吉部地区）生活基盤近代化事業 事業期間 平成16～20年度 総事業費 431,810千円 設計監理業務委託 配水管 $\phi = 75 \sim 150\text{mm}$ $L = 3,785.2\text{m}$ 配水管 $\phi = 50\text{mm}$ 以下 $L = 899.2\text{m}$ 福栄地域 ○ 水道施設情報基盤整備事業 事業期間 平成17～19年度 総事業費 131,300千円 現場技術監理業務委託 集中監視装置設置工事	230,035
下 水 道 の 整 備	○公共下水道事業（特別会計） 萩地域 管きょ布設工事 汚水 $\phi = 200 \sim 300\text{mm}$ $L = 3,370\text{m}$ 雨水 $\square 800\text{mm} \sim 3,000\text{mm} \times 800\text{mm} \sim 1,400\text{mm}$ $L = 330\text{m}$ マンホールポンプ設置工事 ゲートポンプ場整備工事 マンホールポンプ場自家発電機設備工事 流入管布設工事 $\phi = 150\text{mm}$ $L = 370\text{m}$ 公共汚水マス設置工事 萩浄化センター改築工事 水処理設備・電気設備工事	1,108,419
	○農業集落排水事業（特別会計） 萩地域（椿南1期地区） 用地購入 $A = 2,900\text{m}^2$ 処理場用地購入に伴う物件移転補償 基本・詳細設計業務委託	216,380

(単位：千円)

項 目	事 業 内 容	予 算 額
衛生環境の充実	福栄地域 排水管路布設工事 $\phi = 150\text{mm}$ $L = 600\text{m}$ 現場技術監理等業務委託 マンホールポンプ設置工事	
	○漁業集落排水事業（特別会計） 萩地域 越ヶ浜地区公共污水マス設置工事 大島地区公共污水マス設置工事 大井湊地区公共污水マス設置工事 三見地区排水管路布設工事 $L = 2,960\text{m}$ 水道管移設補償、排水施設詳細設計業務委託 大井浦地区 用地購入 $A = 2,000\text{m}^2$ 処理場用地購入に伴う物件移転補償 基本・詳細設計業務委託	434,846
	○特定地域生活排水事業（特別会計） 萩地域 施設建設事業 5人槽 6基 7人槽 39基 10人槽 1基	57,578
	○浄化槽設置整備事業 公衆衛生の向上及び生活排水による公共用水域の水質汚濁防止のため、浄化槽設置の促進を図り、その経費の一部を補助する。 5人槽 52基 6～7人槽 65基 8～10人槽 2基	57,033
	○環境基本計画策定事業 新市の環境政策の長期的指針となる環境基本計画を2か年で策定する。 事業期間 平成17～18年度	3,959
	○一般廃棄物処理基本計画策定事業 新市の一般廃棄物処理計画の長期的指針となる基本計画を2か年で策定する。 事業期間 平成17～18年度	3,395

(単位：千円)

項 目	事 業 内 容	予 算 額
消 防 ・ 防 災 ・ 安 全 の 推 進	<p>○第二リサイクルセンター建設事業</p> <p>合併に伴う資源ごみ処理施設の集約と容器包装リサイクル法対象資源物の圧縮・梱包・保管施設並びに市民へのごみ減量啓発の拠点となる第二リサイクルセンターを建設する。</p> <p>事業期間 平成17～19年度</p> <p>総事業費 614,246千円</p> <p>第二リサイクルセンター整備工事</p> <p>用地購入 A=14,327.72m²</p>	101,882
	<p>○廃棄物処理施設調査検討事業（新規）</p> <p>現清掃工場の耐用年数経過に伴い、新たな廃棄物処理施設整備に係る調査検討を行う。</p>	1,975
	<p>○佐々並分遣所建設事業（新規）</p> <p>旭・川上地域における救急業務迅速化のため佐々並地区に消防分遣所を建設、高規格救急自動車及び指揮広報車の配備、無線設備・消防緊急通信指令システム等の整備を行い、平成19年4月からの業務開始を図る。</p> <p>設計監理業務委託</p> <p>分遣所建設工事</p> <p>屋外附帯工事</p> <p>既存建物解体工事</p> <p>無線設備工事</p> <p>高規格救急自動車・高度救命資機材一式購入</p> <p>指揮広報車購入、署所端末システム購入</p>	150,552
	<p>○非常備消防施設整備事業</p> <p>消防団車輛を更新し、消防力の充実を図る。</p> <p>消防ポンプ自動車購入（明倫第3分団・椿東第2分団）</p>	28,350
	<p>○消防水利等整備事業</p> <p>消防水利等（防火水槽及び消火栓）を整備し、火災の延焼防止を図る。</p> <p>相島地区防火水層整備工事、消火栓維持負担金</p>	15,000
	<p>○危険ため池整備事業</p> <p>危険ため池を整備し、農業用水の確保及び下流域住民の安全を確保する。</p> <p>むつみ地域 古櫃、安光</p> <p>旭地域 小木原</p>	24,334

2. 健やかで快適に暮らせるまちづくり

新市を「健やかで快適に暮らせるまち」としていくために、子どもから高齢者、障害のある人もない人も、すべての人々が、それぞれのライフステージにおいて、住み慣れた地域で、健康で、安心して、生き生きとした生活が送れるよう保健・医療・福祉はもとより、生活環境の整備や地域のボランティア活動、自治会活動なども含めた住民参加によるノーマライゼーションを基本理念とした「健康福祉のまちづくり」を進めていきます。

このため、施策と施設整備の両面の充実強化を図りながら、地域内の保健・医療・福祉資源が個々の役割・機能を十分に発揮するための連携強化、ネットワーク化を推進し、市民個々のニーズに応じたサービスの提供に努めます。

(単位：千円)

項目	事業内容	予算額
地域福祉の推進	○健康福祉計画策定事業 保健福祉部内の6計画1構想の各分野別計画を統合し、新市の健康福祉計画として策定するもの。 事業期間 平成17～18年度	2,213
少子化対策の推進	○児童手当支給事業 小学校終了前までの児童を養育している者で、前年の収入が一定額未満の者に支給する。 第1子・第2子 被用者 (5,000円/月) 延人員 31,380人 非被用者 (5,000円/月) 延人員 10,920人 特例給付者 (5,000円/月) 延人員 204人 第3子以降 被用者 (10,000円/月) 延人員 5,904人 非被用者 (10,000円/月) 延人員 2,472人 特例給付者 (10,000円/月) 延人員 96人 計 50,976人	297,528
児童・母子福祉の推進	○児童福祉施設整備事業 ○育英小学校区児童クラブ整備事業(新規) 育英小学校改築に合わせて児童クラブを整備する。 鉄筋コンクリート造 平屋建 61.5㎡ ○川上保育園施設改修事業(新規) 川上保育園の調理室等を改修する。	15,650 7,216
障害者保健福祉の推進	○障害福祉サービス事業 3障害を一元化した体制で、サービス提供にかかる個人給付を行う。 介護給付費(療養介護・居宅支援)	571,924

(単位：千円)

項 目	事 業 内 容	予 算 額
高 齢 者 保 健 福 祉 の 推 進	<p>訓練等給付費 サービス利用計画作成費給付事業費 高額障害福祉サービス給付事業費 障害者自立支援法4月施行分</p> <p>○無田ヶ原口老人福祉施設整備事業 無田ヶ原口市営住宅の建替えに伴い、高齢者等の在宅福祉サービス基盤の充実を図るための施設整備を行うもので、今年度より本体工事に着手する。 事業期間 平成17～19年度 全体計画 鉄筋コンクリート造 4階建 1,629㎡ 1F 老人デイサービスセンター等 2F 生活支援ハウス 3F、4F 公営住宅 総事業費 535,627千円</p> <p>○交通空白地域外出支援サービス事業 公共交通機関から遠距離の地域等の高齢者等について、外出支援サービスを行う。 相島・七重・羽賀・明石・小原地区</p>	74,939
介 護 保 険 事 業 の 推 進	<p>○介護保険事業（特別会計）</p> <p>○地域包括支援センター運営等事業（新規） 地域高齢者の心身の健康維持、保健・福祉・医療の向上、生活の安定のために必要な援助、支援を包括的に行う中核機関として、地域包括支援センターを設置する。 地域における高齢者の相談窓口及び地域包括支援センターの補助機関（ランチ）として、地域型在宅介護支援センターを設置する。 地域包括支援センターの設置運営 2箇所 在宅介護支援センターの設置運営 16箇所 介護相談員派遣事業</p> <p>○生活支援・家族支援事業 生活支援・家族支援にかかる各種サービスを提供することにより在宅のひとり暮らし高齢者等の自立した生活の継続を可能とするとともに、要介護状態への進行を防止する。高齢者を介護している家族の経済的・精神的な負担の軽減を行う。 生活支援ホームヘルプサービス事業</p>	2,038 358,239

(単位：千円)

項 目	事 業 内 容	予 算 額
	<p>生活支援ショートステイ事業 生活支援デイサービス事業 生活支援給食サービス事業 生活支援ハウス運営事業（居住部門 4箇所） 外出支援サービス事業</p> <p>医療機関等への通院等の際に、特殊車両での移送が必要な要介護認定者に対してリフト付タクシー券を交付する。</p> <p>住宅改修指導事業 リフォームチーム（建築士・リハビリテーション専門員・ソーシャルワーカー）により、高齢者・障害者向けに居室等の改良を希望するものに対して住宅改修に関する相談・助言を行う。</p> <p>家族介護者支援事業（研修・交流事業） シルバーハウジング生活援助員派遣事業（2箇所） 訪問理美容サービス事業 寝具洗濯消毒乾燥サービス事業 緊急通報体制整備事業 家族介護用品支給事業 生活支援用具給付等事業（老人福祉電話・火災警報器・手押し車・位置検索サービス等）</p> <p>○地域リハビリテーション推進事業 萩・福祉複合施設かがやきのリハビリテーション機能の強化を図るとともに、離島等へのリハビリ支援を行う。また地域リハビリテーションの普及啓発を図るため、研修会、シンポジウム等を開催する。</p>	

3. 未来を結ぶ絆のまちづくり

新市を「未来を結ぶ絆のまち」としていくために、地域間の連携強化や県内外との交流を促進し、新市の中心拠点と各地域拠点を30分程度で結ぶ道路網の整備を進めます。安全性や利便性の向上とともに、高齢者や障害のある人などの利用や環境に配慮した道路施設の整備と交通サービスの充実を図ります。また、道路を公共空間の一つとして捉え、沿道緑化などによる地域の個性を活かした道路環境整備に努めます。

新市は広大な面積に集落が点在し、高齢化の顕著な地域であり、広域を結ぶ幹線的な交通手段である鉄道やバスは、地域住民の日常生活を支える重要な公共交通機関となっています。新市においてはこうした公共交通機関と地域内の交通手段であるコミュニティバスなどとの連携による新たな公共交通ネットワークを構築していきます。

また、高度情報化時代に対応するため、電子自治体の構築をめざして、情報化施策を積極的に推進するとともに、住民の地域情報の入手を容易にし、住民の情報ネットワークの構築を推進するために地域ケーブルテレビを利用した情報通信体系の充実を図ります。

(単位：千円)

項目	事業内容	予算額
生活道路の整備	○市道等新設改良事業 萩地域	60,100
	○松本地区交通安全事業地区一括統合事業 事業期間 平成15～19年度 総事業費 300,000千円 設計業務委託 交通安全施設整備工事 L=320m W=4.0m	
	○無田ヶ原口前小畑線道路整備事業 事業期間 平成15～18年度 総事業費 150,000千円 道路改良工事 L=270m W=5.0m	
	○上七重線道路改良工事 事業期間 平成16～18年度 総事業費 23,000千円 道路改良工事 L=120m W=4.0m	
	○羽賀線道路整備事業 事業期間 平成17年度～ 総事業費 898,000千円 測量業務委託 L=1,400m 登記業務委託 用地購入	
		38,900
		12,000
		20,000

(単位：千円)

項 目	事 業 内 容	予 算 額
	<p>○ 神畑線道路改良工事（新規）</p> <p>事業期間 平成18年度～ 総事業費 20,000千円 道路改良工事 L=200m W=3.0m</p> <p>川上地域</p>	4,600
	<p>○ 立野福川線道路整備事業</p> <p>事業期間 平成16～19年度 総事業費 400,000千円 道路改良工事 L=407m W=7.0m 電柱移転補償 用地購入</p>	112,400
	<p>○ 大藤荒谷線道路整備事業</p> <p>事業期間 平成14年度～ 総事業費 69,000千円 道路舗装工事 L=850m W=3.0m</p>	9,340
	<p>○ 笹尾新茶屋線道路整備事業（新規）</p> <p>事業期間 平成18年度～ 総事業費 600,000千円 測量設計業務委託 L=1,100m</p> <p>田万川地域</p>	20,000
	<p>○ 須佐地線道路改良事業</p> <p>事業期間 平成17～18年度 総事業費 75,000千円 踏切改良業務委託 用地測量業務委託 道路改良工事 L=60m W=5.0m 電柱移設補償 用地購入</p>	50,000
	<p>むつみ地域</p> <p>○ 羽月線道路改良事業</p> <p>事業期間 平成6～19年度 総事業費 219,000千円 道路改良工事 L=180m W=8.0m</p>	20,000

(単位：千円)

項 目	事 業 内 容	予 算 額
	須佐地域 ○馬取線道路改良事業 事業期間 平成15～18年度 総事業費 340,000千円 道路改良工事 L=420m W=5.0m	70,000
	福栄地域 ○生野高坂線道路改良事業 事業期間 平成15年度～ 総事業費 1,260,000千円 測量設計業務委託 道路改良工事 L=210m W=7.0m 電柱移転補償 用地購入	114,500
	○橋りょう整備事業 萩地域 ○平和橋橋りょう整備工事 事業期間 平成16～18年度 総事業費 440,000千円 橋りょう整備工事（上部工） L=36m	115,420
	須佐地域 ○清水橋橋りょう整備工事（新規） 事業期間 平成18年度 総事業費 9,000千円 橋りょう整備工事（上部工） L=8.4m	9,000
	○櫃島港港湾整備事業 萩地域 事業期間 平成16～19年度 総事業費 178,000千円 消波ブロック製作及び据付工事 L=130m	60,000
	○バス交通振興事業 ○巡回バス運行事業 各地域の総合事務所や診療所等の地域の拠点を結ぶ巡回バスを運行することにより、高齢者等の足の確保を図る。 田万川地域及び須佐地域における巡回バスの運行	24,660
	バスネットワークの充実	

(単位：千円)

項 目	事 業 内 容	予 算 額
情 報 技 術 を 活 用 し た 地 域 ネ ッ ト ワ ー ク の 構 築	○ブロードバンド基盤整備支援事業（新規） 地域間の情報格差を是正するため、大島地区へのブロードバンド基盤整備を行う事業者に対し、必要な補助を行う。	9,000
	○都市型ケーブルテレビエリア拡大事業（新規） 地域間の情報格差を是正するため、小川地区へのCATV網を整備する事業者に対し、必要な補助を行う。	136,710
	○農村情報基盤整備事業（新規） 行政、公共施設、農家等を結ぶ高度な情報通信ネットワークを構築し、農業情報をはじめとする多様な情報の受発信を誰もが出来る体制を整備することにより、担い手の確保や定住の促進、所得の向上、地域の元気を醸成する。 旧4村ケーブルテレビの光ケーブル敷設と高帯域化	18,000

4. 活力ある産業振興のまちづくり

新市を「活力ある産業振興のまち」としていくために、新市の主要産業である農林水産業、商工業観光・交流産業をはじめ、各産業基盤の整備、担い手の育成、地域の特性を活かした商品企画・販路開拓などの振興策を講じるとともに、各種産業間の連携を図ることによって新市の特色を活かした商品開発やブランド化を図り、競争力を高めるなど行政と民間が連携した施策を進めます。

(単位：千円)

項目	事業内容	予算額
農林水産業基盤整備の推進	○農地・水・農村環境保全向上活動支援実験事業（新規） 農地・農業用水等の資源は、集落機能の低下等により、その適切な保全・管理が困難になってきている。その状況に対応するため、農業者だけでなく、地域住民の参画を得て農地・農業用水等の資源を将来にわたり、適切に保全する仕組みづくりを支援する。	1,700
	○萩椿地区田園自然環境保全整備事業 農村地域において、持続的な農業生産活動が行われることにより、農村が持つ多面的機能が発揮されるよう地域と連携し豊かな自然環境の保全・再生を目的に行う。 農道整備 L=220m 用地購入	13,052
	○旭お蔵廻地区田園自然環境保全整備事業 区画整理を行い、農地の高度利用を図るとともに、環境に配慮した工法を取り入れ、自然環境への影響を最小限に抑える事業を行い、農地の保全と農村の振興を図る。 ほ場整備（暗渠排水工、補完工事）	7,718
	○農道整備事業 農業活動の基盤となる農道を整備し、生産活動の活性化と農産物の安定輸送を支援する。 川上地域 ふれあい支援農道負担金 田万川・須佐地域 広域営農団地農道	117,959
	○中山間地域総合整備事業 中山間地域の営農や生活を支援するため、条件不利な状況を改善し、農業や生活の基盤を確立する。 萩地域 三見河内地区ほ場・集落道整備計画策定 むつみ地域 農道整備 防火水槽2箇所 福栄地域 山崎農道整備 L=250m 山崎杉原集落道整備 L=450m	151,980

(単位：千円)

項 目	事 業 内 容	予 算 額
	○単独県費土地改良事業 かんがい排水整備事業（萩西木間地区） 揚水施設 一式	7,500
	○農村基盤整備事業 農業就業人口の減少と高齢化に対応するため、土地利用の高度化及び経営規模の拡大を通じて、農業生産の向上を図り、地域農業の近代化を図る。 ほ場整備 1.5ha 用排水路施設 L=210m 獣害防護柵3地区 L=8.9km	96,150
	○里地棚田保全整備事業（新規） 大島集落道実施設計業務 相島集落道実施設計業務 大島集落道改良工事 L=200m 用地購入	54,820
	○松くい虫防除事業 松林・松樹を保全するための各種業務を実施する。 予防事業（地上散布・空中散布） 548ha 駆除事業（伐倒駆除） 約2,000m ³ 松林保全対策事業（樹幹注入・施肥・植物活性剤施用） 松樹 約1,100本	60,092
	○有害鳥獣捕獲・野生鳥獣保護事業 有害鳥獣捕獲による農林産物等被害防止及び野生鳥獣保護による環境保全を図るため、補助金支出ほかの各種業務を実施する。	18,967
	○林道開設・改良事業 森林整備の促進や林業コスト削減のための基盤整備となる林道の開設・改良を実施する。 林道開設事業 5路線 林道改良事業 4路線	162,875

(単位：千円)

項 目	事 業 内 容	予 算 額
担い手・後継者等 育成対策	○魚礁網掛かり実態調査事業 近年、全国的に魚礁に網が掛かり、魚礁の効果が発揮されず漁業資源に深刻な影響が出ている。このため、萩市において魚礁の網掛かり調査を実施し、実態を把握したうえで漁場再生に向けた取組みを推進する。	1,680
	○間伐材魚礁設置事業 漁業者の生産の増大と間伐材の利用拡大等を図るため、間伐材を活用した魚礁を設置する。 50基	3,300
	○漁港建設事業 ○大島漁港特定漁港漁場整備事業 事業期間 平成16～23年度 総事業費 3,474,000千円 H防波堤整備工事 L=110m	400,000
	○漁業集落環境整備事業 三見地区 用地購入 A=790㎡ 集落道施設整備用地購入に伴う物件移転補償 1・2号集落道整備工事 L=360m 防火水槽設置工事 大井浦地区 用地購入 A=750㎡ 集落道施設整備用地購入に伴う物件移転補償 集落道測量設計業務委託	182,540
	○農作業受委託組織育成事業 農業担い手不足に対応するため、作業の出し手と受け手の適正な仕組みを維持発展させるため受け手組織の育成を図る。	16,958
	○地域水田農業再構築推進事業 水田農業再構築の推進のため、地域水田農業ビジョンの実践の推進体制づくりをはじめ、集落等への意識啓発や実践のための機械等の条件整備を図る。 マニアスプレッタ・コンバイン等 事業主体 営農集団等	34,290

(単位：千円)

項 目	事 業 内 容	予 算 額
収入安定確保等対策	<p>○中山間地域等直接支払事業</p> <p>中山間地域等では高齢化が進行する中、生産条件が不利なため耕作放棄地が増し、農村機能の低下が懸念されているため耕作放棄を防止し農業生産活動を行う農家等に交付金を交付する。</p>	318,373
	<p>○離島漁業再生支援交付金事業</p> <p>本土に比べ販売面等で不利な条件にある離島の漁業再生を図るため、中核的なグループが中心となり漁業の再生に取り組む離島の漁業集落に対し、交付金を交付する。</p>	39,656
	<p>○新規漁業就業者生産基盤整備事業</p> <p>新規漁業就業者の経営の負担を軽減するため、漁協が実施するリース事業に対して補助を行う。</p>	4,000
	<p>○やまぐちの多彩な園芸産地育成事業</p> <p>平山台果樹団地の生産基盤施設整備による無農薬化の促進と栽培・管理作業の効率化により、生産者の所得の向上・安定化を図る。</p> <p>事業主体 平山台果樹生産組合</p> <p>競争力のある園芸産地・山口らしい特色ある産地を育成するため、高品質・低コスト化・産地拡大に向けた取組みを支援し園芸作物の安定的な供給を図る。</p> <p>事業主体 山口阿武農業協同組合</p>	23,495
	<p>○農業用廃プラスチック適正処理事業</p> <p>農業生産現場で発生する農業用ビニールやポリを適正に処理し安全安心な農産物生産と地球環境保護のため処理費用を助成する。</p>	890
	<p>○土づくり対策事業</p> <p>循環型農業の構築による安心・安全な農作物を生産するために堆肥投入による土づくり対策の推進及び家畜排泄物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律の施行による畜産農家への支援を図るため堆肥を購入する農業団体等へ助成する。</p>	7,975

(単位：千円)

項目	事業内容	予算額
商業の振興	○商工業振興事業 ○中心商店街活性化事業 駐車場やこれに伴う進入路など中心商店街の活性化に必要な基盤整備を行う。 進入路及び駐車場整備工事、土地購入費、建物補償費 札幌跡周辺整備調査業務委託 ○インパクト商店街創生事業 観光ミックス型商店街として再生を目指す田町商店街が実施する、空き店舗対策等の事業に対して補助する。	130,407 3,000
地場産業等の振興と 企業誘致	○ 企業誘致推進事業（新規） 企業誘致・起業・創業担当の部署を設置し、企業誘致等を推進することにより雇用の創出を図り、人口定住を促進する。	3,745
観光プログラムの開発	○観光客誘致事業 滞在型観光を目指し、観光客誘致を図るため、萩温泉郷のPRに努めるとともにナイト観光を充実させる。また、萩市ゆかりの長州ファイブを観光PRの核に位置付け、様々な情報を発信するとともに、映画長州ファイブの制作を支援する。 クリッパーオデッセイ・スピリットオブオセアニス・ぱしふ いっくびいなすなどの客船誘致を進め、海からの観光客獲得に資する。	18,748

5. 心と歴史・文化のまちづくり

新市を「心と歴史・文化のまち」としていくために、生きがいを実感できる生涯学習の推進、地域の将来を担う人材を育てる学校教育の充実と心身の健全な育成を目指す文化・スポーツの振興を図ります。

(単位：千円)

項目	事業内容	予算額
生涯学習の推進	○博物館展示事業 まちじゅう博物館の中核施設である萩博物館において特別展・企画展、及び市民参加展示を開催し、萩の歴史、文化、自然に関する様々な情報を発信する。 特別展・企画展 年5回 市民参加展示 年5回	25,077
社会教育施設の整備促進	○図書館基本計画策定事業 新図書館建設に向けて検討委員会を設置し、地域の生涯学習及び情報発信の拠点施設として施設整備及び運営に関する基本計画の策定を行う。	2,847
学校教育の充実	○教育用コンピュータ及びインターネット整備事業 「確かな学力づくり」を目指してITを有効活用するためにコンピュータの整備や校内LAN・インターネット接続の整備が不可欠である。学校の規模に応じた整備を年次的、計画的に進めていく。また、有害情報の除去やセキュリティについても対処できるように条件整備を進める。	58,985
	○教育用イントラネット構築事業（新規） 情報教育についての地域間格差を是正し、ITを有効に活用していくために教育用イントラネットを年次的に整備する。	2,751
	○育英小学校整備事業 須佐地域 事業期間 平成17～18年度 全体計画 鉄筋コンクリート造2階建 2,631㎡ 総事業費 726,509千円 校舎改築工事 周辺整備工事	405,632
芸術・文化の振興	○史跡萩城跡史跡等買い上げ事業 国指定史跡萩城跡の公有化を推進するため、土地の買い上げを行う。 外堀地区土地買い上げ A=436.72㎡	48,230

(単位：千円)

項 目	事 業 内 容	予 算 額
生涯スポーツの推進	○史跡萩城跡保存修理事業 国指定史跡萩城跡（外堀）保存修理のため次の事業を行う。 事業期間 平成8～21年度 総事業費 537,591千円 発掘調査 外堀整備設計業務委託 外堀整備工事	88,190
	○スポーツ大会等開催事業 生涯スポーツの推進を図るため、県内外からの参加者を募り各スポーツイベントと開催し、市民のスポーツへの関心を高めるとともに、生涯スポーツ社会実現の一助とする。 全国高校ラグビー大会山口県決勝大会 (11月23日開催) むつみ縦走駅伝競走大会 (11月23日開催) 萩城下町マラソン大会 (12月10日開催) 萩市駅伝競走大会 (1月21日開催) 山口朝日駅伝競走大会 (2月18日開催)	7,788

6. 交流と定住のまちづくり

新市を「交流と定住のまち」としていくために、市民ひとり一人のつながりを基本として新市の一体感を醸成する地域間交流を推進し、併せて、周辺市町村との連携・交流を図ります。

また、人口の減少に歯止めをかけるために定住促進を図るとともに、新市を市民主体のまちとするために住民の地域活動や行政への積極的参加を促し、活気あるまちづくりを進めます。

(単位：千円)

項 目	事 業 内 容	予 算 額
若 者 定 住 支 援	○市営住宅無田ヶ原口団地整備事業（再掲） 老朽化著しい木造住宅を建てかえ、バリアフリー化を施すなど、良好な住環境を整える。 事業期間 平成17～19年度 全体計画 中層耐火構造4階建 22戸 (シルバーハウジング 12戸) 総事業費 660,000千円 福祉複合施設を合築	134,393
	○企業誘致推進事業（再掲） 企業誘致・起業・創業担当の部署を設置し、企業誘致等を推進することにより雇用の創出を図り、人口定住を促進する。	3,745

7. 行財政運営のあり方

多様化・高度化する住民ニーズに対応するために、恒常的に事務改善、組織機構の見直しと職員の定員適正化などに努めます。このため、速やかに行政改革大綱を策定し、具体的な数値目標や年限を定めて、計画的に行政改革を推進します。

また、現在地方を取り巻く財政状況は非常に厳しく、国においては、地方交付税や補助金などの制度改革、医療や国民健康保険制度と介護保険制度などの医療・保険制度の社会保障のあり方の検討がされています。

一方で地方分権や高齢化の進展などに伴い、地方自治体の果たすべき役割はますます大きくなっていくものと考えられます。

新市がこのような厳しい財政状況にあって、地方分権型社会を構築し、市民サービスの向上を図りながら都市間競争に生き残るためには、財務体質を強化し、健全財政を維持することが課題となります。あわせて、常に行政改革と一体となって財政改革を実施することにより節減合理化を図るとともに、行政評価制度を導入し、効果的な財政配分を行うなどの施策の取捨選択を検討する必要があります。

これらを踏まえて、財政改革を新市の行政施策の主要課題と位置づけ、安価で、効率の良い自治体をめざします。

(単位：千円)

項目	事業内容	予算額
行政改革の実施	○総合計画策定事業 新市の発展方向と、それに対する施策の基本的方向を明らかにし、行財政運営を合理的に進めていくための総合的な都市経営の指針となる基本構想を含む総合計画を策定する。 事業期間 平成17～18年度	2,174

8. 市民本位の行政運営

多様な地形と広大な面積を有する新市において、地域特性を尊重し、住民の一体性を図り、また、行政サービスの充実と向上を図るとともに、若者定住や少子高齢化対策など新市が抱える重要施策を推進するためには、行政ばかりではなく、市民・地域・団体など、あらゆるものが力を合わせる事が重要となります。

このため、新市内のあらゆる市民、団体が連携し、一体となって新市建設に取り組み、市民本位の行政運営を確立し、市民の福祉の向上を図るなど、市民のまちづくりへの積極的参加が不可欠となります。新市においては、市民が自らの意思でまちづくりに参加し、施策の遂行にあたって市民と行政が連携し、それぞれの役割を担うまちづくりをめざします。

(単位：千円)

項目	事業内容	予算額
市民参加のまちづくり	○山口県議会議員一般選挙 平成19年 4月29日 任期満了に伴う選挙 議員定数 2名 投票所数 64箇所 ポスター掲示場数 363箇所 選挙人名簿登録者数(平成17年12月 2日現在) 男 22,664人 女 27,367人 計 50,031人	14,174
	○萩市議会議員一般選挙 平成18年 4月30日 任期満了に伴う選挙 議員定数 30名 投票所数 64箇所 ポスター掲示場数 363箇所 選挙人名簿登録者数(平成17年12月 2日現在) 男 22,664人 女 27,367人 計 50,031人	94,180
	○総合計画策定事業(再掲) 新市の発展方向と、それに対する施策の基本的方向を明らかにし、行財政運営を合理的に進めていくための総合的な都市経営の指針となる基本構想を含む総合計画を策定する。 事業期間 平成17～18年度	2,174
	○萩市慣行検討委員会(仮称)運営事業(新規) 新市の市民憲章や市歌、市の木・花等の慣行について選定又は選定方法の決定を行うため、委員会を設置、運営する。	430
	○地域協議会の設置・開催事業(新規) 各地域に市長の諮問機関である地域協議会を設置し、新市建設計画、新市基本構想に関する事項のほか、地域づくり等についての審議を行う。	2,693

平成18年度 萩市当初予算の概要

平成18年2月 発行

萩市総務部財政課

TEL 0838-25-3131 (代表)

0838-25-3349 (直通)